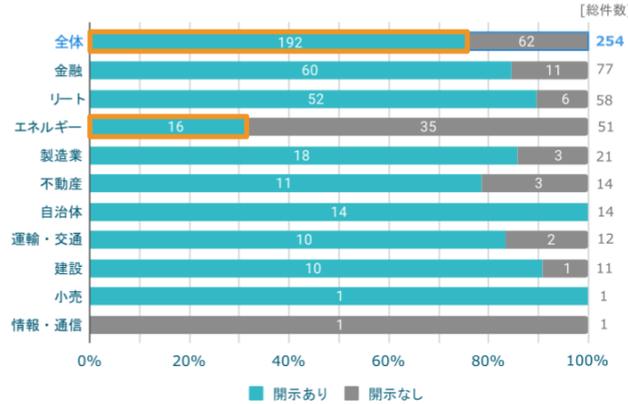
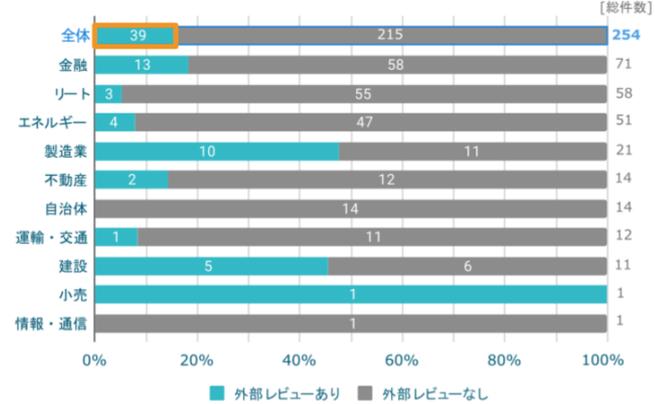


- 発行銘柄全体の75%が**環境改善効果**を開示。3番目に発行件数の多いエネルギーセクターの開示は約3割にとどまる。
- 年次外部レビュー**を受けているのは全体の15.4%。
- 環境改善効果はプロジェクト毎の開示が推奨されているが、ポートフォリオ単位の開示が約7割を占め、**プロジェクト単位**の開示は25%にとどまる。
- CO2排出量に関わる指標を採用しているケースでは、全体の72.5%が**実績値**を開示。
- リファイナンス情報**を実績ベースで開示しているのは全体の27.3%。

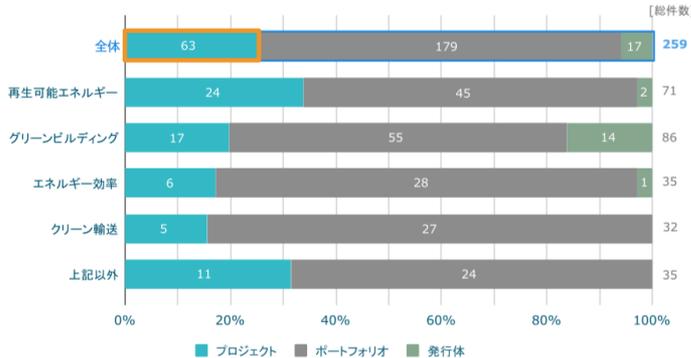
1. 業種別にみた環境改善効果の開示状況（銘柄ベース、n=254）



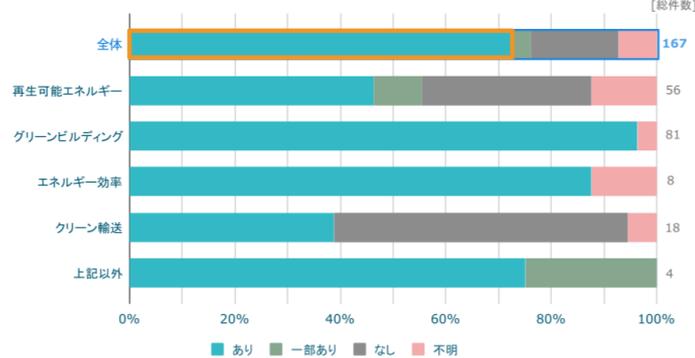
2. 年次外部レビューの開示状況（銘柄ベース、n=254）



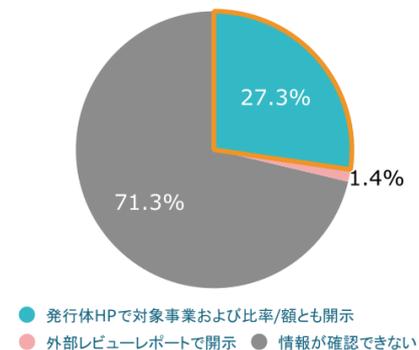
3. 開示の単位 (n=259)



4. 実績の開示状況 (CO2排出削減量、n=167)

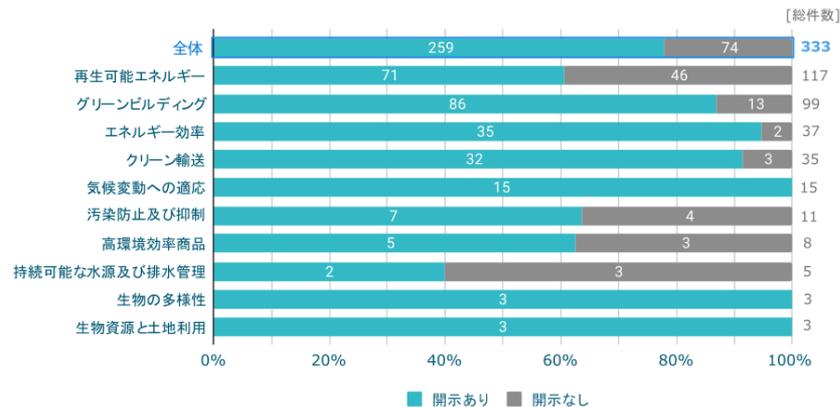


5. リファイナンス実績の開示 (n=209)

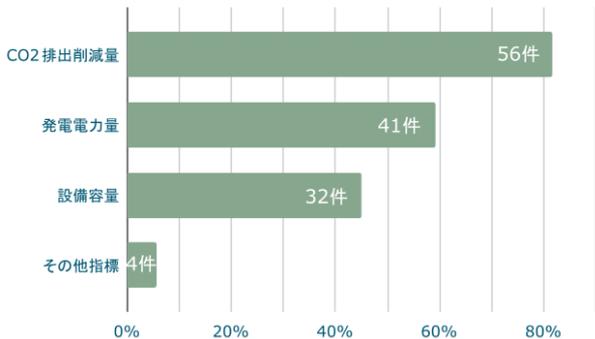


- 環境改善効果の開示状況を資金用途別にみると、開示があったのは全体の78%。日本で発行されているグリーンボンドの多くが再生可能エネルギー関連プロジェクトを資金用途としているが、環境改善効果の開示は約6割にとどまる。
- 環境改善効果の報告に採用されている指標は、ICMAグリーンボンド原則や環境省ガイドラインに例示されているものが多い。
- 一方、必ずしも指標が統一されているわけではなく、環境改善効果の単純な横比較は難しい。

資金用途別にみた環境改善効果の開示状況

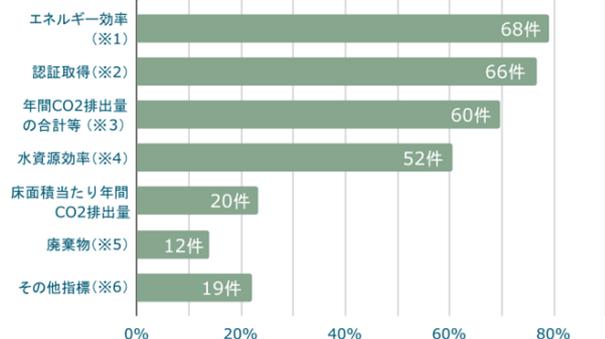


再生可能エネルギー (分析対象：71件)



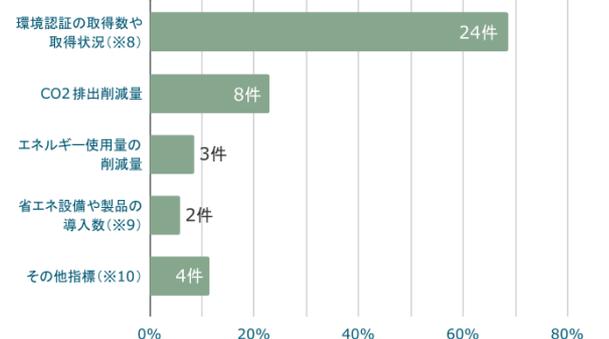
CO2排出削減量が最も多く採用されており、採用率は8割を超える。

グリーンビルディング (分析対象：86件)



CBIタクソミー基準では床面積当たりのCO2排出量を指標としているが、採用率は2割程度。

エネルギー効率 (分析対象：32件)



CO2排出削減量、エネルギー使用量の削減量などエネルギー効率の改善効果を端的に示す指標の採用は限定的。